



# タブーを破る 安倍晋三首相

「安倍晋三アホ内閣」と先月号に書いてしまいましたが、全然、ワイズの本意ではありません。安倍晋三内閣ほどさまざまな改正、改革を推し進めた内閣は過去に例がありません。

その意味で、日本国民は「今までにない幸せな成果」を感じているはずです。

ところが「景気回復」面から見て《バーンと本格的な好景気ではないなあ》という観点から「アホ内閣」と言った、までです。

得るべくして得られる果実を取りこぼしている「取りこぼし内閣」のほうが正確かもしれません。

しかも、消費税増税で「景気回復」の腰を折り、安倍政権を騙した財務省、財務省の顔色を窺って「増税すべし」とミスリードした財務省の息のかかった御用学者、評論家、自民党内部の先生方を処罰もしない、弱腰の安倍晋三首相。

◆「安倍晋三内閣」のガバナビリティーを発揮できなかったことが「アホ」だということです。

安倍晋三首相の報復人事をしない

「人の良さ」。

「お人好し」もいい加減にしないで！と国民から愛想をつかさねなければいいのですが・・・。

◆何号か前に**景気回復**（2012年暮れから続く今回の景気回復）について書きましたが、今回の景気は「いざなぎ景気」（1965年～1970年）57か月続いた好景気、のように急回復はしませんでした。

どうやら「いざなみ景気」（2002年～2007年）69か月続いた好景気のような緩やかな景気回復基調のようです。

いわば、景気回復の『実感無き』『好景気』なのでしょう。

第一生命経済研究所の永浜利広主席エコノミストは2014年4月の『消費税増税後』は「景気後退に入った」そうなので「残念でした」という可能性もありそうです。

日本の**実質国内総生産（GDP）**は四半期を6期連続でプラス成長を続けてい

ます。

安倍政権は、戦後二番目に長い「いざなぎ景気」を超えたはずでしたが、途中で『消費税増税』というアホなまねをしたので景気は失速してしまいました。

あわてた安倍晋三首相は**消費税増税を2度延期**します。

しかし、いまだに「**2019年には10%へ増税する**」とアナウンスしているのですから、「**国民から消費税増税の不安**」は消えません。

安倍晋三首相は「消費税増税」を凍結、または「消費税撤廃」を宣言するべきです。売上げを上げて「アゲアゲ」で行きたいときに売り上げの足をひっぱる「**売上税**」（消費税の別名）の増税をする、**財務省の皆さん**は頭が悪いですねえ。

《どんな料簡をしとるんじゃ、ボケ!!!》

## なぜ「消費税増税」が必要なのでしょうか？

今の日本は税金を上げる必要は全くありません。

財務省が増税をしたいのはギリシャのように国家財政が破たんするからでしょうか。

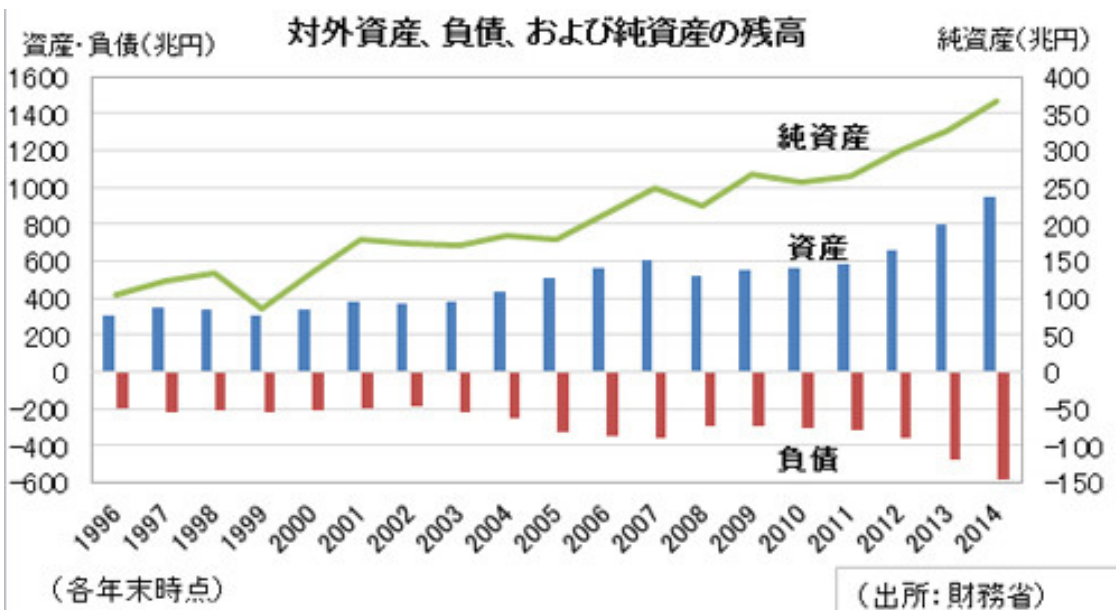
日本には全くそんな兆しはありません。

世界の経済を比較すれば、日本は世界で一番のお金持ち国家なのです。

しかも26年間ずっと世界一お金持ち国家を続けています。

## 日本は26年連続で世界一の債権国

日本経済は破綻する!!と嘘情報「プロパガンダ」を流布し、破たんしないため



には「増税」をしなければならない、という日本の財務省。

その同じ日本の財務省は「2017年に日本の海外資産が初めて、日本円換算で1,000兆円を突破した」と同じ口で発表したのです。

2012年に安倍晋三内閣となってから日本の海外資産は【アベノミクス】効果で5年間で50%も増えました。

リーマンショックのあった2008年、日本の海外資産は500兆円程度でした。

それが【アベノミクス】でいまや海外資産は1,000兆円に急成長です。

平成12年に1ドル80円が現在では1ドル110円以上なので、ドル建てでは同じ金額でも、円建てでは40%近く増えるからです。

この上、財務省は増税して何がしたいのでしょうか？



財務省役人の「天下り先」のための増税なんて国民は『まっぴらごめん』

◆ 内需依存が強い日本経済は「外需頼みの韓国」や「外需頼み中国」とは違って「経済の根幹が強い」国です。

日本国が借金するときは国債を発行します。

その国債を日本の大小の金融機関が入札という形で落札します。金融機関にとってはリスクなく確実に利益の出る商品が国債です。だから、国債の人気は高く、つねに品薄状態です。

日本銀行は市中の金融機関から国債を買い取ります。

親会社の日本政府が発行した国債を子会社の日本銀行が買い取るのです。

金融機関は国債を日本銀行に売ったお金を取引先に貸し出します。

日本銀行は買い取った額面に見合う日本銀行券（日本円）を発行します。

◆ここで大事なのは、日本の国債は「日本政府が発行」し、「日本の金融機関が入札」して買い入れ、「政府の子会社の



日本銀行が市中から買い入れ」、その額面に見合ったお札を発行する…、以上のプロセスが全て日本のなかで完結していることです。

この仕組みを知らない財務省の官僚は、いるはずがありません。

ああそれなのに、財務官僚は「日本の財政が破たん」するなどのデマゴーク（扇動が目的の噂、または嘘）をまじめな顔で言って宣伝するものだから（これをプロパガンダという）聞かされた人たちは「大変だあ！」と右往左往することになる。

その実は自分たちの「天下り先資金作り」の増税をしたいだけ、なのだから東

京大学法学部出身者はろくなものじゃない。まるで「オオカミ少年」レベルのお話。

IMF（国際通貨基金）の2013年4月版データ「World Economic Outlook Databases」の政府の総債務残高（GDP比）ランキングでは

1位 日本 237.92%  
2位 ギリシャ 158.55%  
3位 ジャマイカ 146.59%

政府の総債務残高だけを切り取って比較すれば「大変だ!!」と騒ぐ気持ちは良くわかる。「慌て者」や「おっちょこちょい」な人は引っかかるに違いない。

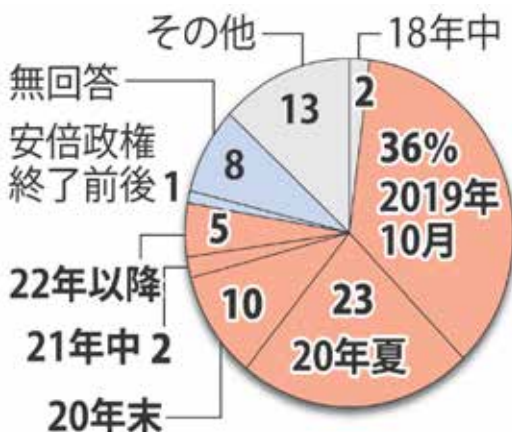
なにせ、我が国日本は堂々の1位なのだから。

ワイスクランブル

(資料)

## 毎日新聞が実感の伴わない『景気回復』を調査 企業の75%は2019年秋まで景気拡大

景気拡大いつまで（毎日新聞）



<主要企業調査>

「19年秋までは景気拡大」75%

◇要因に輸出増や雇用改善など 戦後最長も視野

毎日新聞は1月3日、主要企業121社を対象にした景気アンケートをまとめた。

◆現在の景気回復局面について「少なくとも消費増税が予定される2019年10月ごろまで続く」と考える企業は75%（91社）に上った。